

平成 29 年 3 月 15 日

## 第 1 本事業の目的

本事業は、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年 5 月 26 日法律第 30 号）附則第 4 条第 2 項に定める登録研修機関（地方公共団体を除く。）（以下「登録研修機関」という。）に対し、同法附則同条同項に定める喀痰吸引等研修（以下「喀痰吸引等研修」という。）の実施に必要な初度経費等について助成することにより、喀痰吸引等の医療的ケアを実施することのできる介護職員を養成し、もって喀痰吸引等が必要な者に対するサービスの質の向上を図ることを目的とします。

## 第 2 補助対象事業

本事業で補助の対象とする事業は、新たに登録研修機関を開設して喀痰吸引等研修を実施する事業（補足 1）及び既存の登録研修機関が受講者を増加して喀痰吸引等研修を実施する事業（補足 2）（以下「補助事業」という。）です。

（補足 1：新たに登録研修機関を開設して喀痰吸引等研修を実施する事業）

平成 29 年 4 月 1 日以後、新たに登録研修機関として登録し、平成 30 年 3 月 31 日までに少なくとも 1 回は基本研修を終了する場合に対象となります。

（補足 2：既存の登録研修機関が受講者を増加して喀痰吸引等研修を実施する事業）

ア 原則として、平成 28 年度の基本研修受講人数実績に対し、平成 29 年度の基本研修受講人数実績が 5 人以上増える場合に対象となります。

なお、平成 29 年度中に終了しなかった基本研修については、受講人数実績の対象となりません。

イ 平成 28 年度以降に登録した場合又は休止等により平成 28 年度の受講人数実績がない場合等も「既存の登録機関の拡充の場合」として一定の条件を満たすことにより補助の対象となります。（第 5 「補助金の額」（注 2）参照）

## 第 3 補助対象事業者

本事業の補助対象事業者は、登録研修機関（地方公共団体を除く。）とします。ただし、「神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱」（以下「基金補助金交付要綱」といいます。）第 6 条（暴力団排除）に該当する場合は、本事業の対象としません。

なお、新たに登録研修機関を開設して喀痰吸引等研修を実施する者においては、登録研修機関の登録前に交付申請書を提出することができます。

#### 第4 補助対象経費

本事業による補助対象経費は、喀痰吸引等研修の事業の開始又は拡充のための次の経費です。  
ただし、必要な経費として適当と認められない費用を除きます。

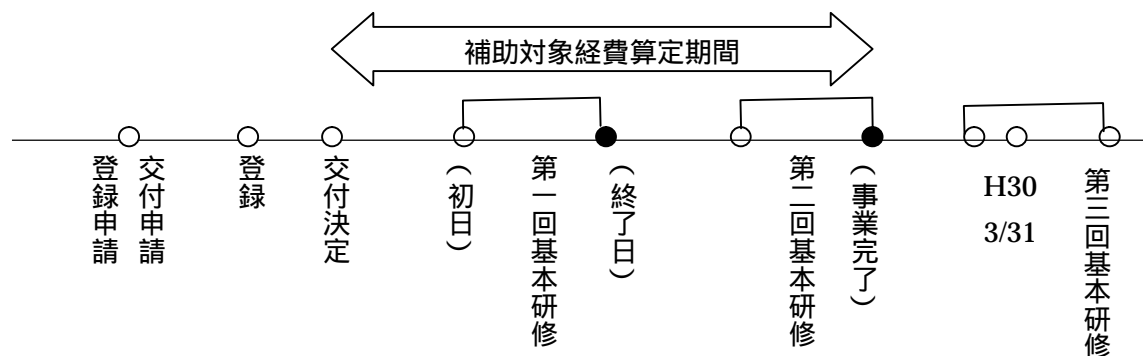
##### 《経費の範囲》

研修の開始又は拡充のために要する研修の準備から基本研修の実施に係る次の経費で、事業完了日（平成29年度中に終了した最終回の基本研修終了日）までに、物品の引渡及び対価の支払いが完了しているものを対象とします。人件費については、交付決定日から事業完了日までの勤務等にかかるもので、第10の実績報告までに支払いが完了しているものを対象とします。

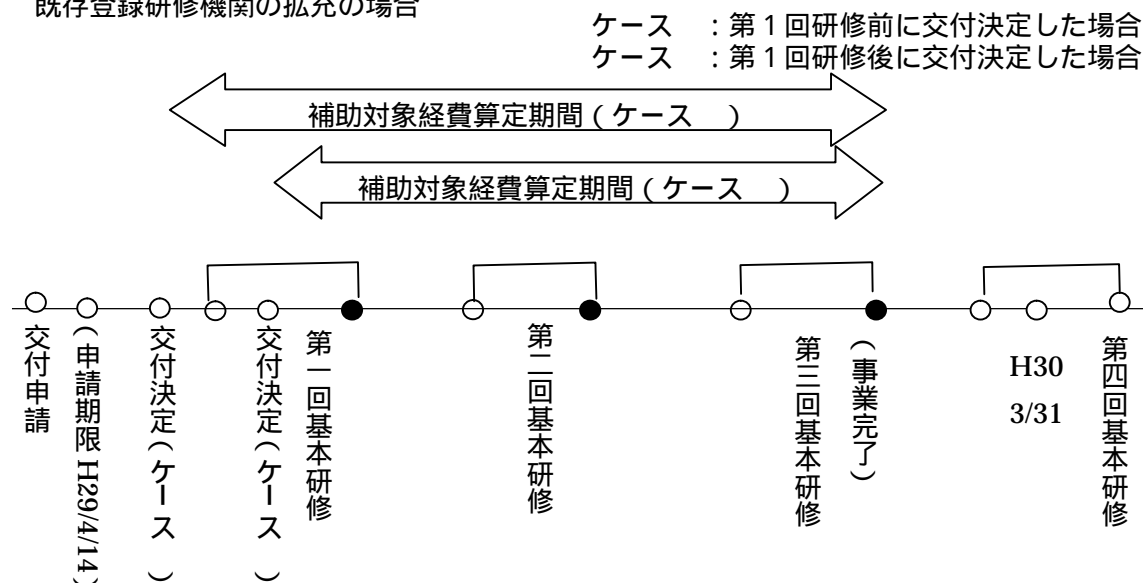
なお、交付決定前に着手（入札手続き、契約、購入）している経費は補助対象経費に含むことはできません。また、拡充の場合は、拡充のために必要となる職員人件費、講師謝礼、会場使用料等が対象となります。

- ・ 備品、機材購入費
- ・ 職員人件費
- ・ 講師謝礼
- ・ 会場使用料
- ・ 受講者募集に係る費用
- ・ その他研修の開始又は拡充のために要する費用

#### ア 新規開設の場合



#### イ 既存登録研修機関の拡充の場合



の合計を平成29年度の受講者数として可。補助対象経費は交付決定後のみ。

## 第5 補助金の額

補助金の額は、県の予算の範囲内において、次表に基づく補助金上限額と、実際に要した補助対象経費の額との、いずれか低い額とします。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てます。

受講者増加数（注1）	補助金上限額	補助率
5人以上9人以下	500千円	10/10
10人以上19人以下	1,000千円	10/10
20人以上	2,000千円	10/10

（注1）受講者増加数について

- 平成28年度の基本研修受講人数実績と平成29年度の基本研修受講人数実績を比較します。新規開設の場合は、平成29年度の基本研修受講人数実績を適用します。

なお、基本研修受講人数実績は、各年度において開始した基本研修の修了者数とします。

ただし、補助対象年度（平成29年度）において、年度内に終了しなかった基本研修の修了者数は、補助対象年度の基本研修受講人数実績に含めることはできません。

- 第1号・第2号研修（不特定）及び第3号研修（特定）両方を実施する場合は、不特定、特定それぞれの研修ごとに受講者増加数を算定します。
- 補助額は、実績報告における受講人数実績により確定します。交付申請時の受講人数は見込みで提出していただきますが、実現可能な受講者数（増加数）を適切に見込み、受講人数実績が見込み数から大幅に減少することのないようにしてください。

（注2）補助上限額の減額措置について

- 平成28年7月27日以降に登録した場合又は平成28年度に休止等の理由により研修を実施しなかった場合等は、補助上限額を1/2を目安に減額します。

## 第6 交付申請について

### （1） 交付申請期間

平成29年3月15日（水）～平成29年4月14日（金）

（注）・新規開設の場合は、登録研修機関の登録が前提となりますので、交付申請の前あるいは同時に登録申請をしてください。登録研修機関の登録後に交付決定を行います。なお、登録研修機関の登録は、平成29年11月末までに登録研修機関の登録が完了することを条件とします。

- 交付申請締切後、申請内容、拡充計画等を審査の上、補助対象事業者を選定します。  
なお、交付申請締切日（平成29年4月14日）から交付決定までは、通常約1か月程度はかかりますので、研修計画や補助対象経費の支出にあたっては留意してください。

### （2） 交付申請に必要な書類

平成29年度神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付申請書（様式1）（予算書の抄本、様式1付表も添付のこと）

平成29年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金所要額調書（様式2）  
事業計画書（様式3）

補助対象経費積算見込内訳書（略痰別紙 1）  
受講人数（新規／拡充）計画書（略痰別紙 2）  
補助金等振込口座について

### （３）申請方法

申請書類一式を、最終ページの申請先に、郵送（期日までに必着）又は直接提出してください。

直接提出する場合は、事前連絡の上、平日午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までにお持ちください。

## 第 7 交付決定及び通知

知事は、交付申請があったときは、提出された補助金交付申請書その他関係書類等の審査を行い、適当と認める場合は補助金の交付を決定し、補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）に通知します。

## 第 8 変更交付申請について

### （１）変更交付申請が必要な場合について

受講者数の減少や、補助対象経費（総額）の減額により、補助額が減額となる場合は、原則として、事業完了日前（第 12 参照）に変更交付申請が必要です。補助額が減額となる事由が発生した場合は速やかに県の担当者まで連絡してください。

なお、補助額を増加する変更交付申請はできません。

### （２）変更交付申請に必要な書類

平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金変更交付申請書（様式 4）（予算書の抄本も添付のこと）

平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金所要額調書（様式 2）

事業計画書（様式 3）

補助対象経費積算見込内訳書（略痰別紙 1）

受講人数（新規／拡充）計画書（略痰別紙 2）

## 第 9 変更承認について

### （１）変更承認が必要な場合について

補助額が変わらなくても、補助対象経費（総額）が 20% を超えて変更となる場合は、原則として、事業完了日前（第 12 参照）に変更承認申請が必要となりますので、当該事由発生後、速やかに県の担当者まで連絡してください。

### （２）変更承認申請に必要な書類

平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金変更交付承認申請書（様式 5）

平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金所要額調書（様式 2）

事業計画書（様式 3）

補助対象経費積算見込内訳書（略痰別紙 1）

## 第 10 交付条件

補助金の交付にあたっては、基金補助金交付要綱第 5 条( 交付条件 )が付されていますので、留意してください。

## 第 11 中間報告

- ( 1 ) 補助対象事業者は、交付決定後、各回の基本研修終了日から 10 日以内に中間報告をしてください。
- ( 2 ) 中間報告に必要な書類  
中間報告書 ( 略痰別紙 3 )

## 第 12 実績報告

補助事業者は、補助事業の完了の日から 1 か月以内に事業実績報告書を提出しなければなりません。なお、実績報告書の提出が平成 30 年 4 月 1 日以降になる場合は、平成 30 年 3 月 31 日までに、( 様式 6 ) により実施状況報告書を提出してください。

- ( 1 ) 補助事業の完了の日について  
平成 29 年度中に終了した最終回の基本研修終了日を事業完了日とします。
- ( 2 ) 実績報告に必要な書類
  - ア 新規開設、既存の登録研修機関共通  
平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金( 介護分 )事業費補助金事業実績報告書 ( 様式 7 )  
平成 29 年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金精算額調書 ( 様式 8 )  
事業実績報告書 ( 様式 9 )  
補助対象経費内訳書 ( 略痰別紙 4 )  
( 原則として、納品書、請求書、領収書全ての写しを添付のこと )  
受講人数実績報告書 ( 略痰別紙 5 )

## 第 13 消費税等仕入控除税額控除の報告等について

消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、第 10 の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければなりません。

消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書 ( 様式 10 ) により、すみやかに知事に対して報告しなければなりません。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部 ( 又は一支社、一支所等 ) であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部 ( 又は本社、本所等 ) で消費税および地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行ってください。

前号の報告があった場合には、知事は当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとします。

#### 第 14 補助金の額の確定及び補助金の交付

第 10 の規定による実績報告の審査又は必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか否かを調査し、適合すると認めたときは当該年度内事業の実績に応じて交付すべき補助金の額を確定し、補助金を交付します。

ただし、補助対象経費の内容から、交付決定以降早期に交付することが適当と認められる場合には、交付決定額の 1 / 2 を上限に概算払いを行うことも可能です。

なお、補助金の確定額は、交付決定額を上限（変更交付申請を行った場合は、変更後の交付決定額を上限）とします。

#### 第 15 補足

この補助金の交付に関しては、基金補助金交付要綱及び喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助金実施要領の定めるところによるものとします。

##### 問合せ・申請先

###### 【第 1 号、第 2 号登録研修機関】

神奈川県 高齢福祉課 福祉施設グループ 佐々木  
電話（０４５）２１０－１１１１ 内線４８５２

###### 【第 3 号登録研修機関】

神奈川県 障害福祉課 調整グループ 間瀬、時岡  
電話（０４５）２１０－１１１１ 内線４７０４